

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 当 手	計			
補正後	長 等	3		33,288	11,651 (3.50)		297	49,541	94,777	7,669	102,446	その他の手当 退職手当 49,517 通勤手当 24
	議 員	28	202,024		70,707 (3.50)				272,731	54,595	327,326	
	そ の 他 の 特 別 職	4,064	226,841	15,192	5,318 (3.50)		156	5,306	252,813	4,217	257,030	その他の手当 退職手当 5,141 通勤手当 165
	計	4,095	428,865	48,480	87,676		453	54,847	620,321	66,481	686,802	
補正前	長 等	3		33,288	11,318 (3.40)		297	49,541	94,444	7,646	102,090	その他の手当 退職手当 49,517 通勤手当 24
	議 員	28	202,020		68,687 (3.40)				270,707	54,595	325,302	
	そ の 他 の 特 別 職	4,064	226,747	15,192	5,167 (3.40)		198	5,216	252,520	4,168	256,688	その他の手当 退職手当 5,141 通勤手当 75
	計	4,095	428,767	48,480	85,172		495	54,757	617,671	66,409	684,080	
比 較	長 等	0		0	333 (0.10)		0	0	333	23	356	
	議 員	0	4		2,020 (0.10)				2,024	0	2,024	
	そ の 他 の 特 別 職	0	94	0	151 (0.10)		△ 42	90	293	49	342	
	計	0	98	0	2,504		△ 42	90	2,650	72	2,722	

一 般 会 計

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	給 料 職 員 手 当 費					共 済 費	合 計	備 考
	職 員 数 報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補 正 後	(984) 1,241	1,414,903	5,026,329	3,661,126	10,102,358	1,938,366	12,040,724	
補 正 前	(986) 1,240	1,366,874	4,907,440	3,532,943	9,807,257	1,870,152	11,677,409	
比 較	(△2) 1	48,029	118,889	128,183	295,101	68,214	363,315	

()内は、外書きで短時間勤務職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分 地 域 手 当	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	補 正 後	3,185	115,915	1,383,761	1,131,885	84,202	86,316	482,135	58,523	7,920
	補 正 前	3,109	117,624	1,346,414	1,080,018	81,832	88,104	446,935	58,334	8,023
	比 較	76	△ 1,709	37,347	51,867	2,370	△ 1,788	35,200	189	△ 103

夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	単 身 赴 任 手 当	初 任 給 調 整 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,744		104,794	197,000	1,200	2,295	251
1,577		100,393	197,000	648	2,700	232
167		4,401	0	552	△ 405	19

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	118,889	制度改正に伴う増減分 164,062	給料表改定に伴う増減分	制度改正の概要
		そ の 他 の 増 減 分 △ 45,173	職員数等の変動に係る増減分	1 給料表の改定 ・影響率 3.36%
職 員 手 当	128,183	制度改正に伴う増減分 144,486	地 域 手 当 82 期 末 手 当 64,590 勤 勉 手 当 79,345 通 勤 手 当 469	2 期末手当の改定 ・12月期末手当 1.25月→1.275月
		そ の 他 の 増 減 分 △ 16,303	地 域 手 当 △ 6 扶 養 手 当 △ 1,709 期 末 手 当 △ 27,243 勤 勉 手 当 △ 27,478 寒 冷 地 手 当 2,370 管 理 職 手 当 △ 1,788 時 間 外 勤 務 手 当 35,200 通 勤 手 当 △ 280 特 殊 勤 務 手 当 △ 103 夜 間 勤 務 手 当 167 住 居 手 当 4,401 単 身 赴 任 手 当 552 初 任 給 調 整 手 当 △ 405 管理職員特別勤務手当 19	3 勤勉手当の改定 ・12月勤勉手当 1.025月→1.10月 4 通勤手当の改定 ・交通用具使用者に係る通勤手当の月額区分に 応じ、200円から7,100円までの幅で引き上げ

一 般 会 計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技能労務職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	教育行政職	備 考
給 与 改 定 後	平均給料月額 (円)	331,681	304,952	648,800	325,110	329,352	413,335	
	平 均 年 齢 (歳)	41歳3カ月	58歳9カ月	61歳1カ月	41歳9カ月	38歳9カ月	49歳6カ月	
給 与 改 定 前	平均給料月額 (円)	320,831	295,817	632,900	314,714	318,066	401,804	
	平 均 年 齢 (歳)	41歳3カ月	58歳9カ月	61歳1カ月	41歳9カ月	38歳9カ月	49歳6カ月	

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医療職(3) (円)	国 の 制 度				
						行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)
高 校 卒	206,700	205,000				200,300	198,200			
短 大 卒	222,600			228,700	266,900	216,500			220,700	263,400
大 学 卒	237,600		380,800	244,900	272,200	232,000		380,800	239,800	269,100

ウ 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			教育行政職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年12月1日現在	8級	15	1.4	5級	29	63.0	4級	1	100.0	7級			6級	2	4.0	4級	4	17.4
	7級	35	3.3	4級	1	2.2	3級			6級			5級	13 (3)	26.0 (100.0)	3級	3	13.0
	6級	64	6.0	3級			2級			5級	4	19.0	4級	12	24.0	2級	16	69.6
	5級	169	15.8	2級	16	34.8	1級			4級	8	38.1	3級	2	4.0	1級		
	4級	162 (9)	15.1 (81.8)	1級						3級	1	4.8	2級	21	42.0			
	3級	307	28.5							2級	8	38.1	1級					
	2級	158 (2)	14.7 (18.2)							1級								
	1級	163	15.2															
	計	1,073 (11)	100.0 (100.0)	計	46	100.0	計	1	100.0	計	21	100.0	計	50 (3)	100.0 (100.0)	計	23	100.0

()内は、外書きで再任用短時間職員数

(級別の代表的な職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	部 次 長	課 長	副 参 事	主 幹	主 査	主 事	主 事

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

款	項	目	節	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
										国・県 支出金	地方債	その他	
2	1	2	10	令和8年度広報はちのへ 印刷経費	千円 88,000 (令和7年度から令和8年度まで)		千円	令和8年度	千円 88,000	千円	千円	千円	千円 88,000
2	1	4	12	地域交通確保事業	23,000 (令和7年度から令和8年度まで)			令和8年度	23,000			15,680	7,320
2	1	11	12	南郷コミュニティ 交通運行事業	23,400 (令和7年度から令和8年度まで)			令和8年度	23,400			23,400	
2	2	1	12	課税入力業務委託料	1,238 (令和7年度から令和8年度まで)			令和8年度	1,238				1,238
3	1	1	18	八戸市民保養施設 利用負担金	300 (令和7年度から令和8年度まで)			令和8年度	300				300
3	3	3	12	福祉公民館・福祉体育館 指定管理料	191,174 (令和7年度から令和12年度まで)			令和8年度 から令和12 年度まで	191,174			32,910	158,264

一般会計

款	項	目	節	事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						期 間	金 額	期 間	金 額	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	12	ストリートデザイン支援 業 務 委 託 料	千円 10,900 (令和7年度から令和8年度まで)		千円	令和8年度	千円 10,900	千円	千円	千円	千円 10,900
8	2	2	12	道 路 等 包 括 管 理 委 託 料	350,000 (令和7年度から令和8年度まで)			令和8年度	350,000				350,000
8	2	2	14	道 路 維 持 補 修 工 事 費	100,000 (令和7年度から令和8年度まで)			令和8年度	100,000		90,000		10,000
8	2	3	14	道 路 改 良 工 事 費	560,000 (令和7年度から令和8年度まで)			令和8年度	560,000		501,300		58,700
8	2	5	12	道 路 区 画 線 設 置 委 託 料	15,000 (令和7年度から令和8年度まで)			令和8年度	15,000				15,000
8	5	1	12	市 営 住 宅 等 指 定 管 理 料	681,890 (令和7年度から令和12年度まで)			令和8年度 から令和12 年度まで	681,890				681,890
9	1	3	12	水 防 セ ン タ ー 指 定 管 理 料 (令和7年度人件費等増額分)	3,517 (令和7年度から令和10年度まで)			令和8年度 から令和10 年度まで	3,517				3,517

款	項	目 節	事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
									特 定 財 源			一般財源
					期 間	金 額	期 間	金 額	国・県 支出金	地方債	その他	
10	6	3 10	新井田インドアリンク 整氷車設備更新事業	千円 5,900 (令和7年度から令和8年度まで)		千円	令和8年度	千円 5,900	千円	千円	千円	千円 5,900
10	6	4 10	賄 材 料 費	220,000 (令和7年度から令和8年度まで)			令和8年度	220,000	220,000			

一般会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み				当 該 年 度 末
	現 在 高	現 在 高	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			現 在 高
				補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	
	千円	千円		千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	71,746,276	71,676,821	5,155,200	5,472,677	15,690	5,488,367	71,343,654
土 木	29,470,386	29,786,811	2,209,700	1,935,838	△ 390	1,935,448	30,061,063
農 林 水 産	2,406,592	2,410,049	255,300	216,853	△ 35	216,818	2,448,531
教 育	21,800,624	21,451,693	1,230,600	1,642,467	16,184	1,658,651	21,023,642
住 宅	1,803,870	1,743,758	187,800	160,579	△ 27	160,552	1,771,006
保 健 衛 生	8,964,572	8,466,142	2,900	564,184		564,184	7,904,858
そ の 他	7,300,232	7,818,368	1,268,900	952,756	△ 42	952,714	8,134,554
2 災 害 復 旧 債	127,397	86,295	55,300	42,375	0	42,375	99,220
3 そ の 他	42,790,078	39,785,510	0	3,638,071	△ 12,432	3,625,639	36,159,871
国の予算等貸付金債	78,764	67,309		23,717	△ 8,206	15,511	51,798
減 税 補 て ん 債	113,883	54,860		38,251		38,251	16,609
臨 時 財 政 対 策 債	41,627,851	38,811,509		3,540,622	△ 4,226	3,536,396	35,275,113
減 収 補 て ん 債	969,580	851,832		35,481		35,481	816,351
合 計	114,663,751	111,548,626	5,210,500	9,153,123	3,258	9,156,381	107,602,745

令和 7 年 度

八 戸 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計
補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

地方公営企業法第25条の規定による予算に関する説明書

1	令和7年度八戸市自動車運送事業会計補正予算実施計画	118
2	令和7年度八戸市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	122
3	給与費明細書	124
4	令和7年度八戸市自動車運送事業予定貸借対照表	128
5	注記	132

令和7年度八戸市自動車運送事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款 項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 事業収益		1,563,564	△ 25,356	1,538,208	
1 営業収益		1,026,782	△ 26,074	1,000,708	
	1 運送収益	1,005,871	△ 26,097	979,774	
	2 運送雑収益	20,911	23	20,934	
2 営業外収益		536,782	718	537,500	
	1 受取利息	2	455	457	
	5 長期前受金戻入	75,120	263	75,383	

支 出

款 項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 事業費		1,962,020	62,445	2,024,465	
1 営業費用		1,930,622	61,942	1,992,564	
	1 運転費	1,182,820	25,329	1,208,149	
	2 車両修繕費	204,011	27,106	231,117	
	4 減価償却費	169,666	△ 1,562	168,104	
	9 運輸管理費	214,354	6,738	221,092	
	10 一般管理費	133,225	4,331	137,556	
2 営業外費用		31,398	503	31,901	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,832	503	2,335	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的收入		173,872	△ 5,676	168,196	
2 出資金		68,672	△ 5,676	62,996	
	1 他会計出資金	68,672	△ 5,676	62,996	

支 出

款 項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本の支出		192,784	△ 76	192,708	
2 企業債償還金		87,120	△ 80	87,040	
	1 企業債償還金	87,120	△ 80	87,040	
3 投資		150	4	154	
	1 投資	150	4	154	

令和7年度八戸市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 489,262
減価償却費	168,104
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,414
長期前受金戻入額	△ 75,383
受取利息及び受取配当金	△ 457
支払利息	2,335
固定資産除却損	1,066
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,765
未払金の増減額(△は減少)	△ 43,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,878
その他流動資産の増減額(△は増加)	312
小 計	△ 463,776
利息及び配当金の受取額	457
利息の支払額	△ 2,335
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 465,654

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 56,339
投資	△ 154
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 56,493</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	350,000
一時借入金返済による支出	△ 110,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	133,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,040
他会計からの出資による収入	62,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>349,056</u>

資金増加額(又は減少額)	△ 173,091
資金期首残高	182,811
資金期末残高	<u><u>9,720</u></u>

自動車運送事業会計

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		(132) 74		648,224	412,270	1,060,494	193,660	1,254,154
補正前		(131) 75		628,719	390,701	1,019,420	200,281	1,219,701
比較		(1) △ 1		19,505	21,569	41,074	△ 6,621	34,453

()内は、外書きで短時間勤務職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	6,481	138,107	115,043	5,970	1,668	94,321	10,383	2,638	37,659
	補正前	7,254	132,206	106,867	5,289	1,668	86,867	10,053	2,838	37,659
	比較	△ 773	5,901	8,176	681	0	7,454	330	△ 200	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	19,505	制度改正に伴う増減分	25,379	給料表改定に伴う増減分	制度改正の概要 1 給料表の改定 ・影響率 3.24%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,874	職員数等の変動に係る増減分	
職員手当	21,569	制度改正に伴う増減分	19,691	期 末 手 当 千円 8,658 勤 勉 手 当 10,839 通 勤 手 当 194	2 期末手当の改定 ・12月期末手当 1.25月→1.275月 3 勤勉手当の改定 ・12月勤勉手当 1.025月→1.10月 4 通勤手当の改定 ・交通用具使用者に係る通勤手当の月額区分に 応じ、200円から7,100円までの幅で引き上げ
		そ の 他 の 増 減 分	1,878	扶 養 手 当 千円 △ 773 期 末 手 当 △ 2,757 勤 勉 手 当 △ 2,663 寒 冷 地 手 当 681 時間外勤務手当 7,454 通 勤 手 当 136 住 居 手 当 △ 200	

自動車運送事業会計

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職		
		事 務 職	運 転 者	技 工
給 与 改 定 後	平 均 給 料 月 額 (円)	337,486	311,869	312,733
	平 均 年 齢 (歳)	49歳4月	58歳2月	55歳8月
給 与 改 定 前	平 均 給 料 月 額 (円)	326,734	302,179	302,583
	平 均 年 齢 (歳)	49歳4月	58歳2月	55歳8月

(2) 初 任 給

区 分	事 務 職	運 転 者	技 工	一 般 会 計 の 制 度	
	企 業 職(1) (円)	企 業 職(2) (円)	企 業 職(2) (円)	行政職(事務職) (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	183,200	大型自動車第二種 免許取得者 188,300	高校卒 179,000	206,700	205,000
短 大 卒	191,500		3級自動車整備資格 取得者 179,000	222,600	
大 学 卒	206,700		2級自動車整備資格 取得者 188,300	237,600	

(3)級別職員数

(単位:人、%)

区 分	企 業 職(1)			企 業 職(2)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年12月1日現在	8級	1	4.2	5級	25	50.0
	7級	1	4.2	4級	8	16.0
	6級	0	0.0	3級	17	34.0
	5級	5	20.8	2級	0	0.0
	4級	5	20.8	1級	0	0.0
	3級	8	33.4			
	2級	2	8.3			
	1級	2	8.3			
	計	24	100.0	計	50	100.0

(級別の代表的な職務)

区分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(1)	部 長	部 次 長	課 長	副 参 事	主 幹	主 査	主 事	主 事

区分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(2)	運 転 技 師	運 転 技 師	運 転 技 師	運 転 技 師	運 転 技 師
	整 備 主 任	整 備 主 任	整 備 技 師	整 備 技 師	整 備 技 師
	運輸指導主任	運輸指導主任	運 輸 指 導 員	運 輸 指 導 員	運 輸 指 導 員

自動車運送事業会計

令和7年度八戸市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		219,581	
ロ 車 両	2,496,444		
減 価 償 却 累 計 額	2,164,288	332,156	
ハ 建 物	384,916		
減 価 償 却 累 計 額	224,322	160,594	
ニ 構 築 物	300,699		
減 価 償 却 累 計 額	259,739	40,960	
ホ 機 械 及 び 装 置	57,560		
減 価 償 却 累 計 額	32,298	25,262	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	60,953		
減 価 償 却 累 計 額	56,942	4,011	
ト 建 設 仮 勘 定		2,070	
有形固定資産合計			784,634

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		267	
無形固定資産合計			267

(3) 投 資			
イ 出 資 金	131		
ロ 預 託 金	5,174		
投 資 合 計		5,305	
固 定 資 産 合 計			790,206
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		9,720	
(2) 未 収 金		5,082	
(3) 貯 蔵 品		5,603	
流 動 資 産 合 計			20,405
資 産 合 計			810,611

自動車運送事業会計

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

241,863

241,863

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計

311,911

311,911

固定負債合計

553,774

4 流動負債

(1) 一時借入金

240,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

52,700

52,700

(3) 未払金

イ 営業未払金
ロ その他の未払金
未払金合計

40,492

29,277

69,769

(4) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金
引当金合計

83,361

14,678

98,039

(5)その他流動負債	12,980	
流動負債合計		473,488
5繰延収益		
(1)長期前受金	1,005,421	
(2)収益化累計額	851,836	
繰延収益合計		153,585
負債合計		1,180,847

資本の部

6資本金		1,152,412
7剰余金		
(1)資本剰余金		
イ受贈財産評価額	2,852	
ロ工事負担金	89,971	
ハ損害補填評価額	2,166	
資本剰余金合計	94,989	
(2)欠損金		
イ当年度未処理欠損金	1,617,637	
欠損金合計	1,617,637	
剰余金合計		△ 1,522,648
資本合計		△ 370,236
負債資本合計		810,611

自動車運送事業会計

【注記】

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

車両、建物、構築物 定額法による。

機械及び装置、工具・器具及び備品 定率法による。

・主な耐用年数

車両 5～6年

建物 8～65年

構築物 5～50年

機械及び装置 5～19年

工具・器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給見込額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ リース契約により使用する固定資産

1 中小規模の地方公営企業の特例により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,371千円
1年超	3,556千円
計	5,927千円

Ⅲ その他

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金78,736千円及び法定福利費引当金13,888千円を取り崩す見込みである。

令和 7 年 度

八 戸 市 立 市 民 病 院 事 業 会 計
補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

地方公営企業法第25条の規定による予算に関する説明書

1	令和7年度八戸市立市民病院事業会計補正予算実施計画	136
2	令和7年度八戸市立市民病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	140
3	給与費明細書	142
4	令和7年度八戸市立市民病院事業予定貸借対照表	147
5	注記	151

市民病院事業会計

令和 7 年度八戸市立市民病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 事業収益		22,418,000	911,000	23,329,000	
1 医業収益		21,144,505	910,000	22,054,505	
	1 入院収益	15,100,000	600,000	15,700,000	
	2 外来収益	5,333,000	300,000	5,633,000	
	3 その他医業収益	583,490	10,000	593,490	
2 医業外収益		1,225,899	1,000	1,226,899	
	3 補助金	47,007	1,000	48,007	

支 出

款 項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 事業費		24,618,000	1,711,000	26,329,000	
1 医業費用		24,396,474	1,708,129	26,104,603	
	1 給与費	11,744,168	1,416,616	13,160,784	
	2 材料費	6,700,000	320,000	7,020,000	
	3 経費	4,327,158	42,191	4,369,349	
	4 減価償却費	1,411,122	△79,116	1,332,006	
	5 資産減耗費	20,000	3,300	23,300	
	6 研究研修費	194,026	5,138	199,164	
2 医業外費用		221,526	2,871	224,397	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	66,875	1,431	68,306	
	4 奨学金返還免除 引当金繰入額	0	1,440	1,440	

市民病院事業会計

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的收入		2, 511, 654	△183, 000	2, 328, 654	
1 企業債		2, 050, 000	△183, 000	1, 867, 000	
	1 企業債	2, 050, 000	△183, 000	1, 867, 000	

支 出

款 項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本の支出		4,370,103	△23,300	4,346,803	
1 建設改良費		2,085,821	15,815	2,101,636	
	1 施設費	900,000	△182,950	717,050	
	2 設備費	1,185,821	198,765	1,384,586	
2 企業債償還金		2,279,277	△40,570	2,238,707	
	1 企業債償還金	2,279,277	△40,570	2,238,707	
3 投資		5,005	1,455	6,460	
	2 長期貸付金	4,985	1,455	6,440	

市民病院事業会計

令和7年度八戸市立市民病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 3,203,812
減価償却費	1,332,006
退職給付引当金の増減額（△は減少）	608,389
奨学金返還免除引当金の増減額（△は減少）	1,440
賞与・法定福利引当金の増減額（△は減少）	93,377
貸倒引当金の増減額（△は減少）	567
長期前受金戻入額	△ 518,594
受取利息及び受取配当金	△ 850
支払利息	68,306
固定資産除却損	10,000
未収金の増減額（△は増加）	283,297
未払金の増減額（△は減少）	26,166
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>△ 11,317</u>
小計	△ 1,311,025
利息及び配当金の受取額	850
利息の支払額	<u>△ 68,306</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,378,481

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,939,686
有価証券の取得による支出	△ 4,000,000
有価証券の売却による収入	4,000,000
貸付による支出	△ 4,006,440
貸付金の回収による収入	4,000,000
国庫補助金等による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	468,012
基金造成費	<u>△ 20</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,478,134

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,867,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,238,707
一般会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	△ 31,501
一般会計繰出金による支出	<u>0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 403,208
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	△ 3,259,823
資金期首残高	<u>9,147,858</u>
資金期末残高	5,888,035

市民病院事業会計

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	12	(387) 1,137	222,288	5,472,358	5,510,443	11,205,089	1,874,343	13,079,432
補 正 前	12	(382) 1,100	208,582	5,021,119	4,569,090	9,798,791	1,871,454	11,670,245
比 較	0	(5) 37	13,706	451,239	941,353	1,406,298	2,889	1,409,187

() 内は、外書きで短時間勤務職員数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	宿日直手当 (千円)
	補 正 後	102,022	85,026	139,640	97,633	50,610	1,180,939	760,605	61,278
	補 正 前	140,176	79,517	130,548	84,156	48,088	1,105,522	324,158	107,981
	比 較	△38,154	5,509	9,092	13,477	2,522	75,417	436,447	△46,703

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	夜間勤務 手当(千円)	単身赴任 手当(千円)	退職給付費 (千円)
1,232,229	993,304	72,214	95,207	7,227	632,509
1,110,744	868,812	55,003	74,589	6,062	433,734
121,485	124,492	17,211	20,618	1,165	198,775

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	451,239	制度改正に伴う増減分	209,788	給料表改定に伴う増減分	制度改正の概要 1 給料表の改定 ・影響率 3.68%
		その他の増減分	241,451	職員数等の変動に係る増減分	
職員手当	941,353	制度改正に伴う増減分	134,967	地 域 手 当 3,928 通 勤 手 当 940 期 末 手 当 57,706 勤 勉 手 当 72,393	2 通勤手当の改定 ・交通用具使用者に係る通勤手当の月額 区分に応じ、200円から7,100円までの幅で 引き上げ 3 期末手当の改定 ・12月期末手当 1.25月→1.275月 4 勤勉手当の改定 ・12月勤勉手当 1.025月→1.10月
		その他の増減分	806,386	管 理 職 手 当 △ 38,154 扶 養 手 当 5,509 地 域 手 当 5,164 住 居 手 当 13,477 通 勤 手 当 1,582 特 殊 勤 務 手 当 75,417 時間外勤務手当 436,447 宿 日 直 手 当 △ 46,703 期 末 手 当 63,779 勤 勉 手 当 52,099 寒 冷 地 手 当 17,211 夜間勤務手当 20,618 単 身 赴 任 手 当 1,165 退 職 給 付 費 198,775	

市民病院事業会計

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		事務技術	医師	医療技術職員	看護師
		(企業職(1))	(企業職(2))	(企業職(3))	(企業職(4))
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	289,411	459,290	281,228	295,136
	平均年齢(歳)	36歳4月	39歳11月	34歳9月	37歳2月

(2) 初任給

区 分	企業職(1)	企業職(2)	企業職(3)			企業職(4)
	事務技術 (円)	医 師 (円)	薬剤師 (円)	栄養士 (円)	診療放射線技師 臨床検査技師 (円)	看護師 (円)
高 校 卒	206,700					
短 大 卒	222,600			228,700	237,200	263,400 ※2 266,900
大 学 卒	237,600	396,400	249,000 ※1 260,200	244,900	244,900	270,800

※1 上段は4年制学卒者、下段は6年制学卒者

※2 上段は2年制学卒者、下段は3年制学卒者

区 分	一 般 会 計 の 制 度		
	行政職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)
高 校 卒	206,700		
短 大 卒	222,600	228,700	266,900
大 学 卒	237,600	244,900	272,200

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)			企 業 職 (3)			企 業 職 (4)			備 考
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和7年12月1日現在	8級	1	1.1	4級	1	0.7	7級	2	1.1	6級	8	1.2	
	7級	2	2.2	3級	50	37.6	6級	6	3.2	5級	48	7.0	
	6級	4	4.3	2級	42	31.6	5級	19	10.1	4級	78	11.4	
	5級	10	10.9	1級	40	30.1	4級	42	22.3	3級	15	2.2	
	4級	4	4.3				3級	4	2.1	2級	534	78.2	
	3級	25	27.2				2級	108	57.5	1級			
	2級	16	17.4				1級	7	3.7				
	1級	30	32.6										
	計	92	100.0	計	133	100.0	計	188	100.0	計	683	100.0	

市民病院事業会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職（１）	事務局長	事務局次長	課長	副参事	主幹	主査	主事	主事

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職（２）	院長	副院長 診療局長 診療局次長 部長	医長	医師

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職（３）	技術局長 薬局長	副薬局長 技師長 副技師長 副技士長 参事	薬剤師長 副技師長 栄養士長 副栄養士長 主幹	主任	主任	技師他	技師他

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職（４）	看護局長 副看護局長 副室長 参事	看護師長 主幹	主任看護師	主任看護師	看護師	准看護師

市民病院事業会計

令和 7 年度八戸市立市民病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		2,463,846
ロ 建 物	31,135,625	
減価償却累計額	<u>18,750,923</u>	12,384,702
ハ 構 築 物	1,057,169	
減価償却累計額	<u>832,708</u>	224,461
ニ 器 械 備 品	12,246,915	
減価償却累計額	<u>8,984,725</u>	3,262,190
ホ 車 両	46,383	
減価償却累計額	<u>42,131</u>	4,252
ヘ リ ー ス 資 産	459,184	
減価償却累計額	<u>317,309</u>	141,875
ト 建 設 仮 勘 定		<u>104,540</u>

有形固定資産合計 18,585,866

(2)無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権	<u>1,166</u>		
無形固定資産合計		1,166	
(3)投資その他の資産			
イ 基 金	15,086		
ロ 長 期 貸 付 金	<u>6,440</u>		
投資その他の資産合計		<u>21,526</u>	
固 定 資 産 合 計			18,608,558
2 流動資産			
(1)現 金 預 金		5,888,035	
(2)未 収 金	4,045,599		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 76,654</u>	3,968,945	
(3)有 価 証 券		0	
(4)貯 蔵 品		<u>363,143</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>10,220,123</u>
資 産 合 計			<u><u>28,828,681</u></u>

市民病院事業会計

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		5,118,169	
(2) リース債務		108,432	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	4,009,901		
ロ 奨学金返還免除引当金	<u>1,440</u>		
引当金合計		<u>4,011,341</u>	
固定負債合計			9,237,942

4 流動負債

(1) 企業債		2,057,675	
(2) リース債務		11,106	
(3) 未払金		1,455,576	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	753,824		
ロ 法定福利費引当金	<u>133,551</u>		
引当金合計		887,375	
(5) 前受金		6,743	
(6) その他流動負債		<u>99,650</u>	
流動負債合計			4,518,125

5 繰延収益			
(1) 長期前受金	10,285,760		
(2) 収益化累計額	<u>6,837,900</u>		
繰延収益合計			<u>3,447,860</u>
負債合計			17,203,927

資本の部

6 資本金			13,706,082
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	<u>10,000</u>		
資本剰余金合計		10,000	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,091,328</u>		
利益剰余金合計		<u>2,091,328</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,081,328</u>
資本合計			<u>11,624,754</u>
負債資本合計			<u><u>28,828,681</u></u>

市民病院事業会計

【 注 記 】

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法によっている。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの 原価法

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物 定額法による。

構築物 定額法による。

その他 定率法による。

・主な耐用年数

建物 10～50 年

構築物 10～45 年

器械備品 3～20 年

車両 4～ 7 年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

（3）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給見込額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権発生後1年以上経過したものを回収不能見込額として計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の見込額は、それぞれ114,960千円、126,456千円である。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,551,322千円である。

市民病院事業会計

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 324 千円

1 年超 324 千円

計 648 千円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 319,672 千円を取り崩す見込みである。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金 629,329 千円及び法定福利費引当金 113,066 千円を取り崩す見込みである。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、回収不能債権の不納欠損を損失処理するため、貸倒引当金 15,260 千円を取り崩す見込みである。

令和 7 年 度

八 戸 市 下 水 道 事 業 会 計
補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

地方公営企業法第25条の規定による予算に関する説明書

1	令和7年度八戸市下水道事業会計補正予算実施計画	156
2	令和7年度八戸市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	160
3	給与費明細書	162
4	継続費に関する調書	166
5	債務負担行為に関する調書	167
6	令和7年度八戸市下水道事業予定貸借対照表	168
7	注記	172

下水道事業会計

令和7年度八戸市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 事業収益		7,557,537	18,268	7,575,805	
2 営業外収益		3,590,507	18,268	3,608,775	
	3 長期前受金戻入	2,341,028	2,771	2,343,799	
	5 雑収益	120,414	15,497	135,911	

支 出

款 項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 事業費		7,303,121	9,793	7,312,914	
1 営業費用		6,925,329	△ 5,162	6,920,167	
	1 管きよ費	286,692	4,680	291,372	
	3 処理場費	916,538	△ 7,476	909,062	
	4 業務費	93,286	1,430	94,716	
	5 総係費	134,565	△ 8,050	126,515	
	7 減価償却費	4,834,096	4,254	4,838,350	
2 営業外費用		377,791	14,955	392,746	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	252,191	14,955	267,146	

下水道事業会計

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的收入		6,575,603	9,113	6,584,716	
4 負担金及び分担金		85,560	9,113	94,673	
	1 負担金	85,000	8,500	93,500	
	2 分担金	560	613	1,173	

支 出

款 項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本の支出		9,142,167	△ 24,390	9,117,777	
1 建設改良費		5,346,080	△ 18,392	5,327,688	
	6 建設改良事務費	286,725	△ 18,392	268,333	
3 企業債償還金		3,796,058	△ 5,998	3,790,060	
	1 企業債償還金	3,796,058	△ 5,998	3,790,060	

令和7年度八戸市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	26,613
減価償却費	4,838,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,653
賞与引当金の増減額(△は減少)	656
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 7
長期前受金戻入額	△ 2,343,799
雑収益	△ 89,724
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	267,146
有形固定資産除却損	2
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,826
未払金の増減額(△は減少)	△ 32,343
小 計	2,658,720
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 267,146
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,391,575

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,550,300
無形固定資産の取得による支出	△ 26,591
国庫補助金等による収入	987,088
受益者負担金・分担金による収入	94,673
他会計からの繰入金による収入	30,000
有価証券の取得による支出	△ 5,200,000
有価証券の売却による収入	5,200,000
その他投資による支出	△ 29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,465,159
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	8,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,965,413
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,780,050
その他の企業債の償還による支出	△ 10,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,353
資金増加額(又は減少額)	101,769
資金期首残高	412,670
資金期末残高	514,439

下水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(11) 64	16,329	240,978	149,360	406,667	81,243	487,910
補 正 前	(11) 66	15,483	251,725	149,466	416,674	82,789	499,463
比 較	(0) △ 2	846	△ 10,747	△ 106	△ 10,007	△ 1,546	△ 11,553

()内は、外書きで短時間勤務職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職特勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	5,810	58,819	48,215	4,419	3,666	20,282	2,404	891	4,802	50	2
	補 正 前	5,856	58,343	46,708	4,509	3,720	20,682	2,353	891	6,354	50	0
	比 較	△ 46	476	1,507	△ 90	△ 54	△ 400	51	0	△ 1,552	0	2

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 10,747	制度改正に伴う増減分	8,451	給料表改定に伴う増減分	制度改正の概要 1 給料表の改定 ・影響率 3.55%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 19,198	職員数等の変動に係る増減分		
手 当	△ 106	制度改正に伴う増減分	6,984	期 末 手 当	3,046	2 期末手当の改定 ・12月期末手当 1.25月→1.275月
				勤 勉 手 当	3,917	
				通 勤 手 当	21	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 7,090	扶 養 手 当	△ 46	3 勤勉手当の改定 ・12月勤勉手当 1.025月→1.10月
				期 末 手 当	△ 2,570	
				勤 勉 手 当	△ 2,410	
				寒 冷 地 手 当	△ 90	4 通勤手当の改定 ・交通用具使用者に係る通勤手当の月額 区分に応じ、200円から7,100円までの幅 で引き上げ
				管 理 職 手 当	△ 54	
				時間外勤務手当	△ 400	
				通 勤 手 当	30	
住 居 手 当	△ 1,552					
夜 間 勤 務 手 当	2					

下水道事業会計

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
給 与 改 定 後	平 均 給 料 月 額 (円)	312,892	364,850
	平 均 年 齢 (歳)	38歳9月	53歳11月
給 与 改 定 前	平 均 給 料 月 額 (円)	302,061	354,700
	平 均 年 齢 (歳)	38歳9月	53歳11月

(2)初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	206,700	205,000	200,300	198,200
短 大 卒	222,600		216,500	
大 学 卒	237,600		232,000	

(3)級別職員数

(単位:人、%)

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年12月1日現在	8級	1	1.6	5級	2	100.0
	7級	1	1.6	4級	0	0.0
	6級	3	4.8	3級	0	0.0
	5級	7	11.3	2級	0	0.0
	4級	6	9.7	1級	0	0.0
		(3)	(100.0)			
	3級	20	32.2			
	2級	12	19.4			
	1級	12	19.4			
	計	62	100.0	計	2	100.0
		(3)	(100.0)			

()内は、外書きで再任用短時間職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	部 次 長	課 長	副 参 事	主 幹	主 査	主 事	主 事

下水道事業会計

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事 業 名	補 正 前					補 正 後				
			全 体 計 画					全 体 計 画				
			左 の 財 源 内 訳					左 の 財 源 内 訳				
			年度	年 割 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他	年度	年 割 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
1 資本的支出	1 建設改良費	沢里地区 下水道整備事業		千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
			6	100,000	50,000	50,000		6	100,000	50,000	50,000	
			7	150,000	75,000	75,000		7	150,000	75,000	75,000	
								8	40,000	17,500	22,500	
			計	250,000	125,000	125,000		計	290,000	142,500	147,500	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込)		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
公共ます設置業務委託料	千円 121,400 (令和7年度から令和8年度まで)		千円	令和8年度	千円 121,400	千円	千円 120,000	千円 1,400
管きょ等整備工事費	500,000 (令和7年度から令和8年度まで)			令和8年度	500,000	150,000	350,000	
農業集落排水処理施設 維持管理業務委託料	241,000 (令和7年度から令和12年度まで)			令和8年度から 令和12年度まで	241,000			241,000
東部終末処理場 監視装置修繕費	2,600 (令和7年度から令和8年度まで)			令和8年度	2,600			2,600

令和7年度八戸市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		6,470,930	
ロ 建 物	3,897,714		
減 価 償 却 累 計 額	1,206,814	2,690,900	
ハ 構 築 物	119,651,421		
減 価 償 却 累 計 額	21,325,343	98,326,078	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,850,717		
減 価 償 却 累 計 額	4,429,329	10,421,388	
ホ 車 両 運 搬 具	23,062		
減 価 償 却 累 計 額	13,395	9,667	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	28,470		
減 価 償 却 累 計 額	12,489	15,981	
ト 建 設 仮 勘 定		701,753	
有形固定資産合計			118,636,697
(2)無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		1,954,109	
無形固定資産合計			1,954,109

(3) 投資その他の資産			
イ 預 託 金	208		
投資その他の資産合計		208	
固 定 資 産 合 計			120,591,014
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		514,439	
(2) 未 収 金	305,424		
貸 倒 引 当 金	△ 17,116	288,308	
(3) 有 価 証 券		1,000,000	
流 動 資 産 合 計			1,802,747
資 産 合 計			122,393,761

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

55,797,924

ロ その他の企業債

6,856

企業債合計

55,804,780

固定負債合計

55,804,780

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,974,209

ロ その他の企業債

10,010

企業債合計

3,984,219

(2) 未払金

290,596

(3) 引当金

イ 賞与引当金

35,638

ロ 法定福利費引当金

6,970

引当金合計

42,608

(4) その他流動負債

8,489

流動負債合計

4,325,912

5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	63,763,583	
(2) 収 益 化 累 計 額	13,610,834	
繰 延 収 益 合 計		50,152,749
負 債 合 計		110,283,441

資 本 の 部

6 資 本 金		4,826,168
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,829,215	
ロ 他 会 計 補 助 金	1,123,152	
ハ 国 庫 補 助 金	724,252	
ニ その他 資 本 剰 余 金	608,305	
資 本 剰 余 金 合 計		6,284,924
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	999,228	
利 益 剰 余 金 合 計		999,228
剰 余 金 合 計		7,284,152
資 本 合 計		12,110,320
負 債 資 本 合 計		122,393,761

下水道事業会計

【注記】

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの 原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物	定額法による。	車両運搬具	定額法による。
構築物	定額法による。	工具・器具及び備品	定額法による。
機械及び装置	定額法による。		

・主な耐用年数

建物	15～50年	車両運搬具	4～6年
構築物	50年	工具・器具及び備品	3～15年
機械及び装置	9～20年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

- 1 貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 628,822 千円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

八戸市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営していることから、2つの報告セグメントとしている。
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法の規定により定めた事業計画区域において雨水及び汚水を処理する業務
農業集落排水事業	八戸市農業集落排水処理施設条例に規定する処理区域において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	3,662,261	43,687	3,705,948
営業費用	6,503,355	251,590	6,754,945
営業損益	△ 2,841,094	△ 207,903	△ 3,048,997
営業外収益	3,229,577	227,789	3,457,366
営業外費用	378,105	14,587	392,692
経常損益	10,378	5,299	15,677
セグメント資産	118,456,116	3,937,645	122,393,761
セグメント負債	106,570,481	3,712,960	110,283,441
その他の項目			
一般会計繰入金(収益的収入)	2,070,000	120,000	2,190,000
(資本的収入)	0	30,000	30,000
減価償却費	4,682,610	155,740	4,838,350
特別利益	10,283	654	10,937
特別損失	1	0	1
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,412,166	20,026	3,432,192

Ⅳ その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給(支払)するため、賞与引当金34,982千円及び法定福利費引当金6,977千円を取り崩す見込みである。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、回収不能債権の不納欠損を損失処理するため、貸倒引当金16,000千円を取り崩す見込みである。

令和 7 年 度

八戸市 国民健康保険
特別会計 補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計	構成比
	千円	千円	千円	%
1 国民健康保険税	3,269,551	0	3,269,551	15.2
2 使用料及び手数料	31	0	31	0.0
3 国庫支出金	16,390	0	16,390	0.1
4 県支出金	15,563,289	0	15,563,289	72.4
5 財産収入	1,816	0	1,816	0.0
6 繰入金	2,519,778	0	2,519,778	11.7
7 繰越金	1	30,631	30,632	0.1
8 諸収入	75,044	36,298	111,342	0.5
歳入合計	21,445,900	66,929	21,512,829	100.0

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
7	繰越金	1	30,631	30,632			
1	繰越金	1	30,631	30,632			
	1前年度繰越金	1	30,631	30,632	1前年度繰越金	30,631	前年度繰越金

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源			区 分	金 額	
				国・県支出金	地 方 債	一 般 財 源 そ の 他			
1 総 務 費	399,892	△2,813	397,079			△2,813			
1 総 務 管 理 費	273,373	△6,599	266,774			△6,599			
1 一般管理費	262,759	△6,599	256,160			△6,599	1 報 酬	40	会計年度任用職員報酬
							2 給 料	△6,371	一般職給
							3 職員手当等	741	通勤手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 保険料 会計年度任用職員共済費
							4 共 済 費	△1,061	△1,265 △6 125 85
							8 旅 費	52	費用弁償
2 徴 収 費	125,267	3,786	129,053			3,786			
1 賦課徴収費	125,178	3,825	129,003			3,825	1 報 酬	114	会計年度任用職員報酬
							2 給 料	1,499	一般職給
							3 職員手当等	1,753	扶養手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 児童手当 共済組合負担金 保険料 会計年度任用職員共済費
							4 共 済 費	505	499 23 △17
							8 旅 費	△46	費用弁償
2 納付奨励費	89	△39	50			△39	18 負担金補助及び交付金	△39	納税貯蓄組合事務費補助金

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
					特 定 財 源			区 分	金 額	
					国・県支出金	地 方 債	一 般 財 源 そ の 他			
4 保 健 事 業 費		243,190	691	243,881			691			
	1 保 健 事 業 費	88,440	691	89,131			691			会計年度任用職員報酬 期末手当 勤勉手当 保険料 会計年度任用職員共済費 費用弁償 <

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他				
6 諸 支 出 金	23, 000	69, 051	92, 051			36, 298	32, 753			
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	23, 000	69, 051	92, 051			36, 298	32, 753			保険給付費等交付金償還金
2 保 険 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金	0	69, 051	69, 051			36, 298	32, 753	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	69, 051	
歳 出 合 計	21, 445, 900	66, 929	21, 512, 829			36, 298	30, 631			

国民健康保険特別会計

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(18) 32	40,146	123,024	81,753	244,923	48,438	293,361	
補 正 前	(19) 34	39,574	127,896	79,118	246,588	48,908	295,496	
比 較	(△1) △ 2	572	△ 4,872	2,635	△ 1,665	△ 470	△ 2,135	

()内は、外書きで短時間勤務職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		747	37,142	30,631	1,796	648	6,781	1,803	141
	補 正 前		684	36,420	29,775	1,828	648	6,118	1,440	141
	比 較		63	722	856	△ 32	0	663	363	0

夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		2,064				
		2,064				
		0				

国民健康保険特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 4,872	制度改正に伴う増減分	3,993 給料表改定に伴う増減分	制度改正の概要
		そ の 他 の 増 減 分	△ 8,865 職員数等の変動に係る増減分	
職 員 手 当	2,635	制度改正に伴う増減分	千円 3,814 期 末 手 当 1,667 勤 勉 手 当 2,137 通 勤 手 当 10	1 給料表の改定 ・影響率 3.37% 2 期末手当の改定 ・12月期末手当 1.25月→1.275月 3 勤勉手当の改定 ・12月勤勉手当 1.025月→1.10月 4 通勤手当の改定 ・交通用具使用者に係る通勤手当の月額区分に 応じ、200円から7,100円までの幅で引き上げ
		そ の 他 の 増 減 分	千円 △ 1,179 扶 養 手 当 63 期 末 手 当 △ 945 勤 勉 手 当 △ 1,281 寒 冷 地 手 当 △ 32 時 間 外 勤 務 手 当 663 通 勤 手 当 353	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行 政 職	技能労務職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)		備 考
給 与 改 定 後	平均給料月額 (円)	324,542					
	平 均 年 齢 (歳)	41歳7カ月					
給 与 改 定 前	平均給料月額 (円)	314,006					
	平 均 年 齢 (歳)	41歳7カ月					

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)		国 の 制 度			
						行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)
高 校 卒	206,700					200,300			
短 大 卒	222,600					216,500			
大 学 卒	237,600					232,000			

国民健康保険特別会計

ウ 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)						備 考
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
令和7年12月1日現在	8級			5級			7級			6級						
	7級			4級			6級			5級						
	6級	1	3.2	3級			5級			4級						
	5級	4	12.9	2級			4級			3級						
	4級	6	19.4	1級			3級			2級	1	100.0				
	3級	11	35.4				2級			1級						
	2級	6	19.4				1級									
	1級	3	9.7													
	計	31	100.0	計			計			計	1	100.0				

(級別の代表的な職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	部 次 長	課 長	副 参 事	主 幹	主 査	主 事	主 事